

確認結果票作成に当たっての解説

(共通編・建設発生土の搬出先の確認編)

I 共通

本確認結果票は、「建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令(平成3年建設省令第20号)」(以下「省令」という。)の第8条第4項に規定する「確認の結果を記載した書面」の記載例を示したものです。

建設工事の元請業者や自主施工者は、合計500m³以上の建設発生土を搬出しようとする場合、土壌汚染対策法等の手続確認等(同第8条第3項1号及び第3号)や搬出先の確認等(同項第2号及び第3号)を行い確認結果を記録する必要があります。また、確認結果は再生資源利用促進計画の添付資料として、発注者への報告・説明及び公衆の見えやすい場所へ掲示等を行う必要があります。

II 建設発生土の搬出先確認

1. 概要

建設工事から搬出される土砂が不法な盛土等に悪用されたり、危険な盛土等になることを防止し、適正に利用又は処分されるよう搬出先の決定にあたり、搬出先ごとに以下の内容を確認し、その結果を確認結果票に記載ください。

- (1) 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)(以下「盛土規制法」という。)に規定する宅地造成等工事規制区域(以下「宅造区域」という。)又は特定盛土等規制区域(以下「特盛区域」という。)の指定の有無、及び都道府県・市町村において土砂の埋立て等に関する規制条例(以下「土砂条例」という。)の制定の有無を確認する。
- (2) 搬出先が有している盛土規制法及び土砂条例の許可等又は届出の種類及び許可番号等を確認する。
- (3) 搬出先が盛土規制法及び土砂条例の許可等を要しない理由を確認する。
(場合によっては、当該土地所有者等の盛土行為や土砂の一時堆積行為に対する同意を確認する。)

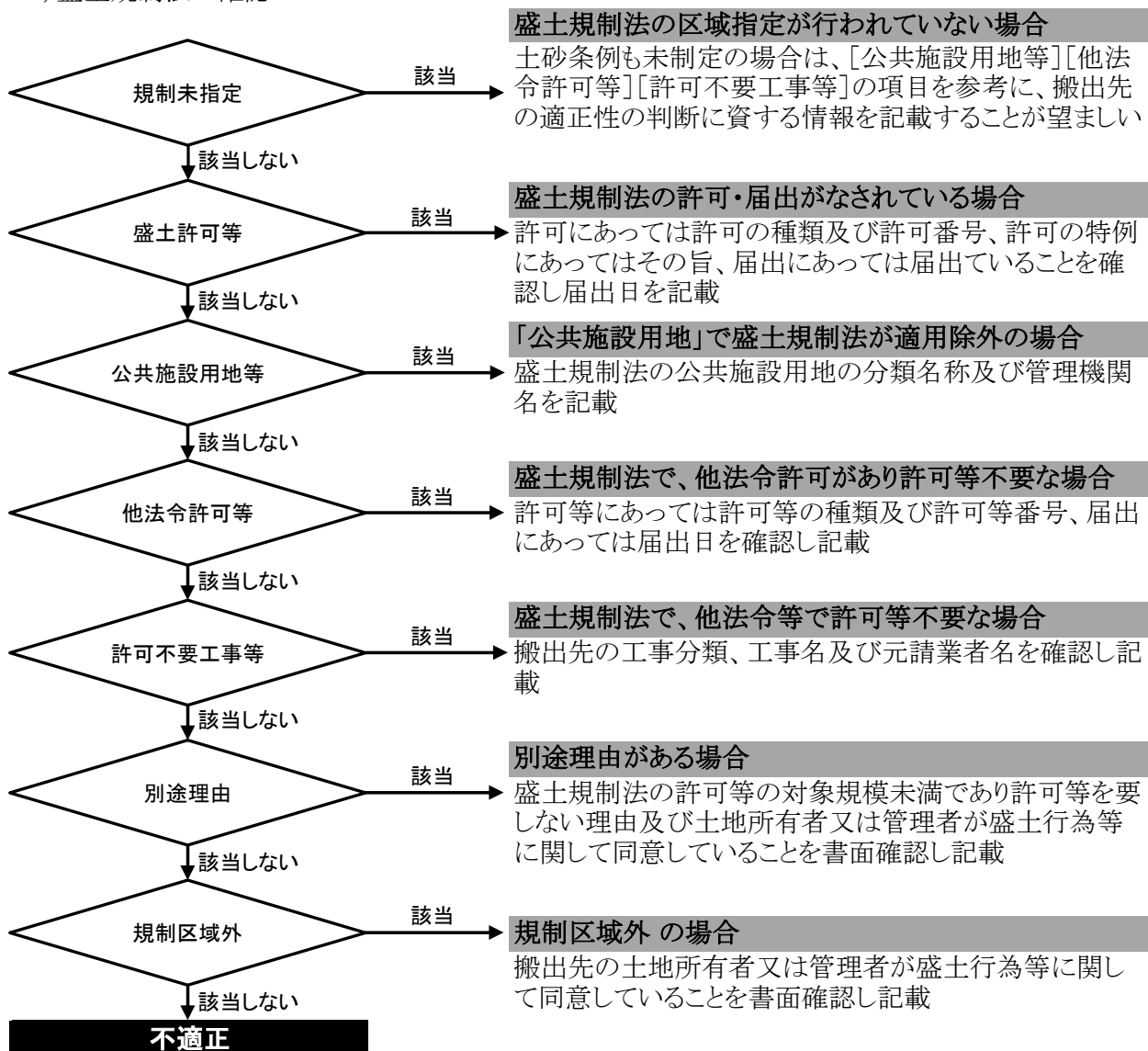
2. 確認手順及び確認結果票の記載事項

搬出土砂が不法な盛土等に悪用されたり、危険な盛土等となることを防ぐため、i)盛土規制法、ii)都道府県等の定める土砂条例に基づき、以下の手順で確認し結果を確認結果票に記載してください。

記載にあたっては、下記事項に留意してください。

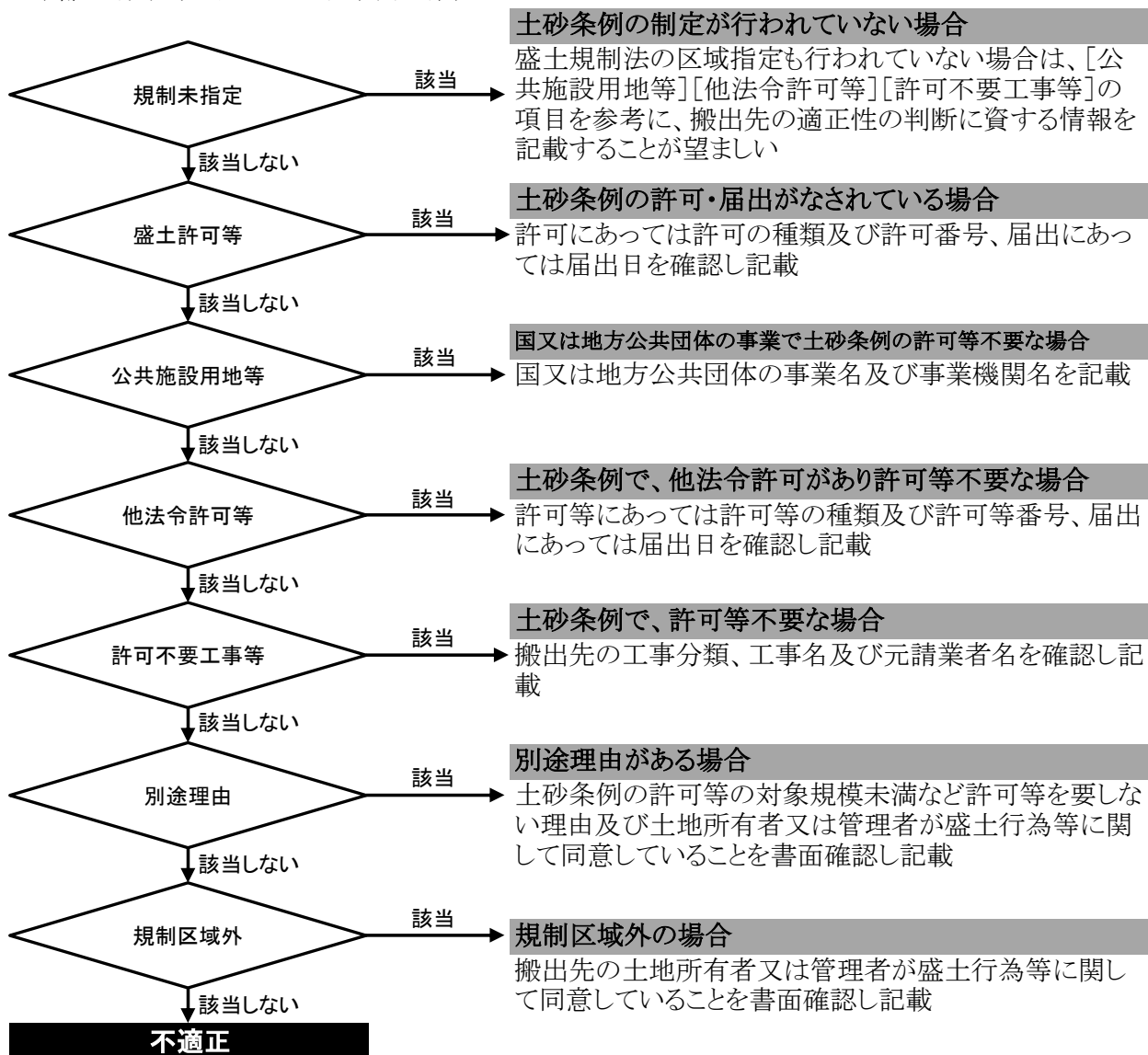
- ・ i)盛土規制法の確認フローとii)土砂条例の確認フローのどちらも確認することとする。
- ・ i)盛土規制法確認フローとii)土砂条例の確認フローで確認結果が異なる場合は、[規制未指定]を除く確認フロー上位にくる確認区分を確認結果として記載し、その詳細を記載することとする。
- ・ どちらか一方の判定が[不適正]となった場合は適切な搬出先として認めない。
- ・ i)盛土規制法の規制区域未指定かつii)土砂条例未制定の場合、確認結果は[規制未指定]となるが、「詳細」欄に、[公共施設用地等][他法令許可等][許可不要工事等][別途理由]の項目を参考に、搬出先の適正性の判断に資する情報(許認可や工事種類等)を記載することが望ましい。

i) 盛土規制法の確認フロー



不適正
盛土規制法の規制区域に該当するが許可等を有しておらず、また、許可等が不要な理由もないため適正な搬出先ではない

ii) 都道府県等の定める土砂条例の確認フロー



不適正
土砂条例の許可等必要行為に該当するが許可等を有しておらず、また、許可等が不要な理由もないため適正な搬出先ではない

i) ii)の確認・記載に加え搬出先がストックヤード運営事業者登録規程第3条第1項に規定する、国に登録されたストックヤードである場合には、当該登録番号も記載する。

3. 確認区分

i) 盛土規制法の確認区分

(1) 【規制未指定】

盛土規制法の区域指定(宅地造成等工事規制区域又は特定盛土等規制区域)が行われていない場合。

(2) 【盛土許可等】

- ・盛土規制法第12条第1項(第16条第1項)又は第30条第1項(第35条第1項)に基づく許可(又は変更許可)
- ・盛土規制法第15条又は第34条に基づく許可の特例
- ・盛土規制法第21条第1項、第27条第1項(第28条第1項)又は第40条第1項に基づく届出(又は届出の変更)

(3) 【公共施設用地等】

盛土規制法第2条第1号に規定する「公共施設用地」に該当し、同法の適用除外である場合(参考資料1.(3))。

表1 公共施設用地等の確認結果票への分類名称

公共施設用地		国又は地方公共団体が管理する施設用地	
道路	飛行場	学校	水産飲雑用水
公園	航空保安	運動場	農業集落排水
河川	鉄道	緑地	漁業集落排水
砂防	軌道	広場	林地荒廃防止
地すべり	索道	墓地	急傾斜地崩壊防止
海岸保全	無軌条電車	廃棄物処理施設	
津波防護	雨水貯留浸透	水道	
港湾	農業用ため池	下水道	
漁港	防衛施設	営農飲雑用水	

(4) 【他法令許可等】

盛土規制法第12条第1項ただし書、第27条第1項ただし書又は第30条第1項ただし書に基づき、他法令許可等により「災害の発生のおそれがないと認められる工事」(参考資料1.(2)①から④又は⑥、⑧から⑨)として盛土規制法の許可等を要しない場合。

(5) 【許可不要工事等】

盛土規制法の許可等を要しない「災害の発生のおそれがないと認められる工事」に該当する工事(参考資料1.(2)⑤、⑦、⑩から⑫、⑭ハ)に該当する場合。

表2 許可不要工事等の確認結果票への分類名称

分類	適用	備考
土地改良	盛土規制法省令第8条第1号	参考資料1. (2)⑤
家畜感染予防	同第3号	同上⑦
放射性物質汚染対処	同第6号	同上⑩
森林作業路網	同第7号	同上⑪
非常災害応急措置	同第8号	同上⑫
工事付随堆積	同第10号ハ	同上⑭ハ

(6) 【別途理由】

盛土規制法の宅造区域又は特盛区域であって盛土規制法の許可等の要件未満であり許可等を要しない理由がある場合(参考資料1. (1))。

(7) 【規制区域外】

搬出先が盛土規制法の宅造区域又は特盛区域のいずれにも該当しない場合。

ii) 都道府県等の定める土砂条例の確認区分

(1) 【規制未指定】

都道府県等の定める土砂条例が制定されていない場合。

(2) 【盛土許可等】

土砂条例が制定されている場合において、当該条例の許可又は届出を有している場合。

(3) 【公共施設用地等】

土砂条例が制定されている場合において、「国又は地方公共団体の事業」等により、当該条例に規定する許可等を要しないもの(参考資料 2. (2))に該当する場合。

(4) 【他法令許可等】

土砂条例が制定されている場合において、当該条例に規定する他法令許可等により当該条例の許可等を要しないもの(参考資料2. (3))に該当する場合。

(5) 【許可不要工事等】

土砂条例が制定されている場合において、当該条例に規定する許可等を要しない事業等に該当する場合(参考資料 2. (2))。

(6) 【別途理由】

土砂条例が制定されている場合において、土砂条例の許可等の要件未満であるなど許可等を要しない理由がある場合(参考資料 2. (1))。

(7) 【規制区域外】

土砂条例が制定されている場合において、搬出先が土砂条例の対象地域に該当しない場合。

【参考資料】

1. 盛土規制法の許可等

(1) 宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域における許可・届出

宅地造成等規制法施行令等で規定する許可や届出の対象要件の概要は次のとおり

区域	行為	届出	許可
宅造区域	宅地造成	—	①盛土で高さ1m超の崖 ②切土で高さ2m超の崖 ③盛土と切土を同時に行って、高さ2m超の崖(①、②を除く)
	特定盛土等		④盛土で高さ2m超(①、③を除く) ⑤盛土又は切土の面積500㎡超(①～④を除く)
	土石の堆積		①堆積の高さ2m超かつ面積が300㎡超 ②堆積の面積500㎡超
特盛区域	特定盛土等	①盛土で高さ1m超の崖 ②切土で高さ2m超の崖 ③盛土と切土を同時に行って、高さ2m超の崖(①、②を除く) ④盛土で高さ2m超(①、③を除く) ⑤盛土又は切土の面積500㎡超(①～④を除く)	①盛土で高さ2m超の崖 ②切土で高さ5m超の崖 ③盛土と切土を同時に行って、高さ5m超の崖(①、②を除く) ④盛土で高さ5m超(①、③を除く) ⑤盛土又は切土の面積3,000㎡超(①～④を除く)
	土石の堆積	①堆積の高さ2m超かつ面積が300㎡超 ②堆積の面積500㎡超	①堆積の高さ5m超かつ面積1,500㎡超 ②堆積の面積3,000㎡超

※1 宅地造成等工事規制区域(宅造区域)及び特定盛土等規制区域(特盛区域)の指定状況については、該当する都道府県、政令市、中核市にご確認ください。

※2 「崖」とは宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第1条第1項の規定により地表面が水平面に対し30度を超えるものを指します。

※3 一定規模以下のものは許可等不要となる場合があります。詳細は盛土規制法及び宅地造成等規制法施行令及び宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則をご確認ください。
(参考資料1. (2)⑬、⑭ロ)

(2) 災害の発生のおそれがないと認められる工事

- ① 鉱山保安法(昭和24年法律第70号)第13条第1項の規定による届出をした者が行う当該届出に係る工事又は同法第36条、第37条、第39条第1項若しくは第48条第1項若しくは第2項の規定による産業保安監督部長若しくは鉱務監督官の命令を受けた者が行う当該命令の実施に係る工事
- ② 鉱業法(昭和5年法律第289号)第63条第1項の規定による届出をし、又は同条第2項(同法第87条において準用する場合を含む。)若しくは同法第63条の2第1項若しくは第2項の規定による認可を受けた者(同法第63条の3の規定により同法第63条の2第1項又は第2項の規定により施業案の認可を受けたとみなされた者を含む。)が行う当該届出又は認可に係る施業案の実施に係る工事
- ③ 採石法(昭和25年法律第291号)第33条若しくは第33条の5第1項の規定による認可を受けた者が行う当該認可に係る工事又は同法第33条の13若しくは第33条の17の規定による命令を受けた者が行う当該命令の実施に係る工事
- ④ 砂利採取法(昭和43年法律第74号)第16条若しくは第20条第1項の規定による認可を受けた者が行う当該認可に係る工事又は同法第23条の規定による都道府県知事若しくは河川管理者の命令を受けた者が行う当該命令の実施に係る工事
- ⑤ 土地改良法(昭和24年法律第195号)第2条第2項に規定する土地改良事業、同法第15条第2項に規定する事業又は土地改良事業に準ずる事業に係る工事
- ⑥ 火薬類取締法(昭和25年法律第149号)第3条若しくは第10条第1項の許可を受け、若しくは同条第2項の規定による届出をした者が行う火薬類の製造施設の設置に係る工事、同法第12条第1項の規定による許可を受け、若しくは同条第2項の規定による届出をした者が行う当該許可若しくは届出に係る工事又は同法第27条第1項の規定による許可を受けた者が行う当該許可に係る工事

- ⑦ 家畜伝染病予防法(昭和26年法律第166号)第21条第1項若しくは第4項(同法第46条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定による家畜の死体の埋却に係る工事又は同法第23条第1項若しくは第3項(同法第46条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定による家畜伝染病の病原体により汚染し、若しくは汚染したおそれがある物品の埋却に係る工事
- ⑧ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第7条第6項若しくは第14条第6項の許可を受けた者若しくは市町村の委託(非常災害時における市町村から委託を受けた者による委託を含む。)を受けて一般廃棄物の処分を業として行う者が行う当該許可若しくは委託に係る工事又は同法第8条第1項、第9条第1項、第15条第1項若しくは第15条の2の6第1項の許可を受けた者が行う当該許可に係る工事
- ⑨ 土壌汚染対策法(平成14年法律第53号)第16条第1項の規定による届出をした者が行う当該届出に係る工事又は同法第22条第1項若しくは第23条第1項の許可を受けた者が行う当該許可に係る工事
- ⑩ 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(平成23年法律第110号)第15条若しくは第19条の規定による廃棄物の保管若しくは処分、第17条第2項(同法第18条第5項において準用する場合を含む。)の規定による廃棄物の保管、同法第30条第1項若しくは第38条第1項の規定による除去土壌の保管若しくは処分又は同法第31条第1項若しくは第39条第1項の規定による除去土壌等の保管に係る工事
- ⑪ 森林の施業を実施するために必要な作業路網の整備に関する工事
- ⑫ 国若しくは地方公共団体又は次に掲げる法人が非常災害のために必要な応急措置として行う工事
 - イ 地方住宅供給公社
 - ロ 土地開発公社
 - ハ 日本下水道事業団
 - ニ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
 - ホ 独立行政法人水資源機構
 - ヘ 独立行政法人都市再生機構
- ⑬ 宅地造成又は特定盛土等(令第3条第5号の盛土又は切土に限る。)に関する工事のうち、高さが2メートル以下であつて、盛土又は切土をする前後の地盤面の標高の差が30センチメートル(都道府県が規則で別に定める場合にあつては、その値)を超えない盛土又は切土をするもの
- ⑭ 次に掲げる土石の堆積に関する工事
 - イ 令第4条第1号の土石の堆積であつて、土石の堆積を行う土地の面積が300平方メートルを超えないもの
 - ロ 令第4条第2号の土石の堆積であつて、土石の堆積を行う土地の地盤面の標高と堆積した土石の表面の標高との差が30センチメートル(都道府県が規則で別に定める場合にあつては、その値)を超えないもの
 - ハ 工事の施行に付随して行われる土石の堆積であつて、当該工事に使用する土石又は当該工事で発生した土石を当該工事の現場又はその付近に堆積するもの

(3) 公共施設用地(盛土規制法の適用除外)

盛土規制法第2条第1号の規定による「公共施設用地」は、次のとおりである。なお、同法同条第1号から4号のとおり「公共施設用地」における盛土等は盛土規制法に基づく宅地造成、特定盛土又は土石の堆積の対象に含まれない。

<盛土規制法(昭和36年法律第191号)>

- ・ 第2条1号において、公共施設用地とは道路、公園、河川その他政令で定める公共の用に供する施設の用に供されている土地

<宅地造成等規制法施行令(政令)(昭和37年政令第16号)>

- ・ 第2条 盛土規制法第2条第1号の政令で定める公共の用に供する施設は、砂防設備、地すべり防止施設、海岸保全施設、津波防護施設、港湾施設、漁港施設、飛行場、航空保安施設、鉄道、軌道、索道又は無軌条電車の用に供する施設その他これらに準ずる施設で主務省令で定めるもの(※)及び国又は地方公共団体が管理する学校、運動場、墓地その他の施設で主務省令で定めるもの

<宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則(主務省令)(昭和37年建設省第3号)>

- ・ 第1条第1項 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令(昭和37年政令第16号)第2条の主務省令(昭和37年建設省第3号)で定める、砂防設備、地すべり防止施設、海岸保全施設、津波防護施設、港湾施設、漁港施設、飛行場、航空保安施設、鉄道、軌道、索道又は無軌条電車の用に供する施設その他これらに準ずる施設は、雨水貯留浸透施設、農業用ため池及び防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律(昭和49年法律第101号)第2条第2項に規定する防衛施設をいう
- ・ 第1条第2項 施行令第2条の主務省令で定める国又は地方公共団体が管理する施設は、学校、運動場、緑地、広場、墓地、廃棄物処理施設、水道、下水道、営農飲雑用水施設、水産飲雑用水施設、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林地荒廃防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設をいう

2. 都道府県・市町村の定める土砂条例

(1) 土砂条例による許可等

地方公共団体によっては土砂条例を制定し一定規模以上の行為について許可等を求めている場合がある。許可等を要する規模等については条例によって異なるため、該当する条例を参照若しくは所管する地方公共団体へお問合せください。

(2) 土砂条例の許可等を要しない事業等

土砂条例において国又は地方公共団体等の事業等や非常災害のために必要な応急措置として行う盛土等の工事を当該条例の許可等を要しないものと規定している場合がある。条例やその規則によって対象事業等が異なるため、該当する条例を参照若しくは所管する地方公共団体へお問合せください。

(3) 土砂条例の許可等を要しない他法令許可等

土砂条例において採石法や砂利採取法の認可等を受けている場合に当該条例の許可等を要しないものと規定している場合がある。条例やその規則によって対象法令等が異なるため、該当する条例を参照若しくは所管する地方公共団体へお問合せください。

問合せ先 国土交通省不動産・建設経済局建設業課 03-5253-8380(直通)

建設発生土の搬出先の適正確認が実施されているかのチェックを！

チェック項目	対応時期	チェック
①-1 再生資源利用（促進）計画を作成していますか	搬入・搬出前	
①-2 事前に当該工事の搬出先が盛土規制法の許可地であるか等の確認を行い、確認結果票を作成していますか	搬出前	
② 計画の作成後速やかに発注者に計画を提出し、その内容を発注者に説明していますか	搬出前	
③ 計画書を現場の見やすい場所に掲示していますか	搬入・搬出前	
④ 再生資源利用計画に記載した搬入元に受領書を交付していますか	搬入後	
⑤ 土砂運搬者に対して再生資源利用促進計画に記載した内容を通知していますか	搬出前	
⑥ 再生資源利用促進計画に記載した搬出先に受領書の交付を求め搬出先を確認していますか	搬出後	
⑦ 最終搬出先の確認*を行い、書面を作成していますか	搬出後	
⑧ 工事の完成後、再生資源利用（促進）計画・受領書・最終搬出先確認記録を5年間保存していますか	工事完了後	

※令和6年6月1日以降に契約した工事が対象



建設工事の請負契約を締結する際は、建設副産物の運搬費その他の指定副産物の処理に要する経費の見積りを適切に行うよう努めてください。【副令第2条の2】

建設発生土の搬出先計画制度やストックヤード運営事業者登録制度の情報について

建設発生土の搬出先計画制度の詳細情報や登録ストックヤードの情報については、国土交通省ホームページをご確認ください。

「建設発生土の搬出先計画制度」

- ・「確認結果票作成に当たっての解説」にて確認フローによる適正確認の方法を確認、様式のダウンロードができます。
- ・関係法令や運用についても掲載していますので、あわせてご確認ください。
- ・よくある質問をFAQで確認できます。
https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_fr1_000001_00041.html
- ・再生資源利用〔促進〕計画の様式は以下HPからダウンロードできます。
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm



「ストックヤード運営事業者登録制度」

- ・全国のストックヤード事業者の登録状況は登録簿から確認できます。
https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_fr1_000001_00042.html



元請業者のみなさまへ

建設発生土の搬出先の適正確認を実施していますか？

不法盛土の発生を防止し、建設発生土の適正利用等を徹底する観点から資源有効利用促進法に基づく建設発生土等の搬出計画制度の強化が行われています



建設発生土の搬出先計画制度の強化について

令和3年7月に熱海市で発生した土石流災害等を受け、盛土規制法が施行※されるとともに、建設発生土が適切に利用・処分されるよう、資源有効利用促進法の省令改正により、建設発生土の搬出先の事前確認や搬出後の受領書の確認など建設発生土の搬出先計画制度の強化が行われています。

令和6年6月からは、建設発生土が不法・危険な盛土等に利用されることがないように最終搬出先まで確認することが元請業者に義務付けられています。

※ 令和5年5月26日施行



R3.7 静岡県熱海市 死者28名、住宅被害98棟

資源有効利用促進法について

資源有効利用促進法では、建設工事の発注者及び受注者は、再生資源を利用することや、自らの工事で発生した建設副産物を再生資源として利用されるよう努めることを求めています。

再生資源の利用促進に関する判断の基準（省令）を定め、基準に照らして著しく取組が不十分な一定規模以上の事業者※に対して、立入検査・勧告・命令を行うことが可能となっています。

以下の省令を改正し建設発生土の搬出先計画制度の強化を行っています。

- 指定副産物省令〔以下「副令」と記載〕
建設副産物を工事現場から搬出する際の省令
- 再生資源省令〔以下「再令」と記載〕
再生資源を工事現場で利用する際の省令

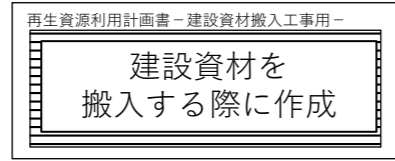
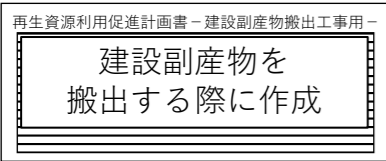
※ 年間施工金額25億円以上の事業者

①-1 再生資源利用（促進）計画の作成

- 建設副産物の搬出、建設資材の搬入前に再生資源利用（促進）計画を作成する。
【副令 第8条第1項、再令 第9条第1項】

- 再生資源利用促進計画の作成対象
 - ・建設発生土 500m³以上
(1,000m³以上から拡大)
 - ・コンクリート塊
 - ・アスファルト・コンクリート塊 } 合計が200t以上
 - ・建設発生木材

- 再生資源利用計画の作成対象
 - ・土砂 500m³以上
(1,000m³以上から拡大)
 - ・砕石 500t以上
 - ・加熱アスファルト混合物 200t以上



①-2 搬出先の適正確認（盛土規制法の許可地等の確認）

- 盛土規制法や都道府県等の土砂条例の許可や届出が行われているかなど搬出先の適正を確認し、確認結果票を作成する。
【副令 第8条第3・4項】

- 工事現場の土地の掘削その他土地の形質の変更において、土壌汚染対策法等の手続が行われているか発注者等に確認し、確認結果票に記載する。
【副令 第8条第3・4項】

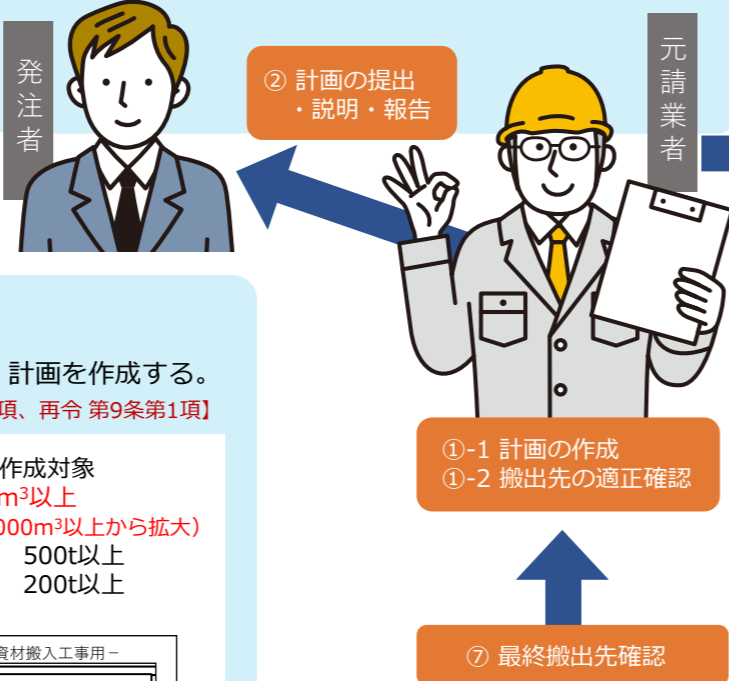
- 確認結果票は、工事の完成後5年間保存する。
【副令 第8条第11項】

再生資源利用促進計画の作成に係る確認結果票	
確認項目	確認結果
1 建設発生土の搬出先計画の作成	○
2 建設資材の搬入先計画の作成	○
3 搬出先の適正確認	○
4 搬出後の受領書の確認	○
5 最終搬出先の確認	○

詳細は「確認結果票作成に当たっての解説」をご確認ください。（裏面にHPリンクを掲載）

② 発注者への計画の提出・説明・報告

- 計画の作成後速やかに発注者に計画を提出し、その内容を発注者に説明する。
【副令 第8条第5項、再令 第9条第1項】
- 計画に変更が生じたときは速やかに計画を変更し、変更内容を発注者に速やかに報告する。
【副令 第8条第7項、再令 第9条第3項】
- 計画の実施状況の記録は、発注者から請求があったときは報告を行う。
【副令 第8条第9項、再令 第9条第5項】



工事完成後に行うこと

⑧ 計画の実施状況の記録と書面の保存

- 工事の完成後、速やかに再生資源利用（促進）計画の実施状況を記録し5年間保存する。
【副令 第8条第9・11項、再令 第9条第5・7項】
- 交付された受領書又はその写しを工事の完成後5年間保存する。
【副令 第6条第2項】
- 最終搬出を記録した書面を工事の完成後5年間保存する。
【副令 第6条第3項】

③ 計画書の現場掲示

- 計画書と確認結果票を公衆の見やすい場所に掲示する（デジタルサイネージによる掲示含む）。
- インターネットの利用による公表に努める。

【副令 第8条第8項、再令 第9条第4項】

④ 搬入時の受領書の交付

- 再生資源利用計画に記載した搬入元から土砂を搬入したときは、速やかに、搬入元の管理者に対して受領書を交付する。

【再令 第5条】

⑤ 運搬を行う者に対する通知

- 建設現場からの土砂搬出を他の者に委託しようとするときは、適正な搬出先に搬出されるよう、土砂運搬者に対して再生資源利用促進計画に記載した内容を通知する。

【副令 第8条第6項】

⑥ 搬出先に受領書の交付を求め搬出先を確認

- 再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに当該搬出先の管理者に対して受領書の交付を求める。
- 交付された受領書に記載された内容が、再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認する。

【副令 第6条第1・2項】

⑦ 最終搬出先の確認

- 搬出先からさらに他の搬出先の搬出された場合（以下①～③の場合を除く）は、最終搬出先を確認し書面を作成する。

【副令 第6条第3項】

【最終搬出先の確認が不要となる搬出先】

- 国又は地方公共団体が管理する場所
- 他の建設現場で利用する場合
- 登録ストックヤード

※ 土砂処分場は、再搬出されることが無いことが明確であれば、最終搬出先として書面に記載することで以後の確認は不要

登録ストックヤードの詳細は「ストックヤード運営事業者登録制度」のHPからご確認ください。（裏面にHPリンクを掲載）



受領書の記載内容について

- 搬入元に交付するもしくは搬出先から交付してもらう受領書の記載事項は以下のとおり。
【副令 第6条、再令 第5条】

- 搬入元・搬出先の名称
 - 搬入元・搬出先の管理者の商号、名称又は氏名
 - 搬入元・搬出元の名称
 - 搬入量・搬出量
 - 搬入・搬出が完了した日
 - 土砂の利用種別（盛土利用等又は一時堆積）※1
 - 土質区分※2及び地山量、締めめ量、ほぐし土量
- 再令・副令の運用にて規定

※1 盛土利用等：土砂を再び搬出しないことを前提に盛土への活用や土砂の処分をする場合
一時堆積：土砂を再び搬出することを目的に外部から搬入された土砂を一時的に堆積する場合

※2 土質区分は、発生土利用基準（国官技第112号、国官総第309号、国営計第59号平成18年8月10日による区分を標準とする。なお、これにより難しい場合は土質材料の工学的分類体系（（公社）地盤工学会）による。

受領書（記載例）

（搬出元）
●●●●建設工事
責任者 ●●●● 殿

（受領先）
●●●●建設工事
責任者 ●●●●

土砂受領書

受領先の名称及び所在地：●●●●建設工事
●●●●市●●●町●●丁目●●番地●●地内

受領した管理者の商号：●●●●建設（株）

搬出元の名称及び所在地：●●●●建設工事
●●●●市●●●町●●丁目●●番地●●地内

土砂の搬出量：第1種建設発生土
●●●●m³（地山量）
一時堆積 第1種建設発生土
●●●●m³（地山量）

搬入が完了した日：令和●●年●●月●●日

元請業者のみなさまへ

建設発生土の 搬出先の適正確認を 実施していますか？

不法盛土の発生を防止し、建設発生土の適正利用等を徹底する観点から
資源有効利用促進法に基づく建設発生土等の搬出計画制度の強化が行われています



建設発生土の搬出先計画制度の強化について

令和3年7月に熱海市で発生した土石流災害等を受け、盛土規制法が施行※されるとともに、建設発生土が適切に利用・処分されるよう、資源有効利用促進法の省令改正により、建設発生土の搬出先の事前確認や搬出後の受領書の確認など建設発生土の搬出先計画制度の強化が行われています。

令和6年6月からは、建設発生土が不法・危険な盛土等に利用されることがないように最終搬出先まで確認することが元請業者に義務付けられています。

※ 令和5年5月26日施行



R3.7 静岡県熱海市 死者28名、住宅被害98棟

資源有効利用促進法について

資源有効利用促進法では、建設工事の発注者及び受注者は、再生資源を利用することや、自らの工事で発生した建設副産物を再生資源として利用されるよう努めることを求めています。

再生資源の利用促進に関する判断の基準（省令）を定め、基準に照らして著しく取組が不十分な一定規模以上の事業者※に対して、立入検査・勧告・命令を行うことが可能となっています。

以下の省令を改正し建設発生土の搬出先計画制度の強化を行っています。

- 指定副産物省令〔以下「副令」と記載〕
建設副産物を工事現場から搬出する際の省令
- 再生資源省令〔以下「再令」と記載〕
再生資源を工事現場で利用する際の省令

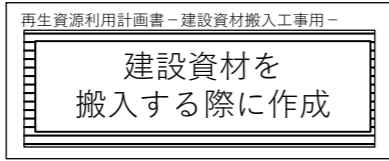
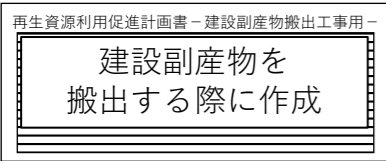
※ 年間施工金額25億円以上の事業者

①-1 再生資源利用（促進）計画の作成

- 建設副産物の搬出、建設資材の搬入前に再生資源利用（促進）計画を作成する。
【副令 第8条第1項、再令 第9条第1項】

- 再生資源利用促進計画の作成対象
 - ・建設発生土 500m³以上
(1,000m³以上から拡大)
 - ・コンクリート塊
 - ・アスファルト・コンクリート塊
 - ・建設発生木材
 合計が200t以上

- 再生資源利用計画の作成対象
 - ・土砂 500m³以上
(1,000m³以上から拡大)
 - ・砕石 500t以上
 - ・加熱アスファルト混合物 200t以上



①-2 搬出先の適正確認（盛土規制法の許可地等の確認）

- 盛土規制法や都道府県等の土砂条例の許可や届出が行われているかなど搬出先の適正を確認し、確認結果票を作成する。
【副令 第8条第3・4項】

- 工事現場の土地の掘削その他土地の形質の変更において、土壌汚染対策法等の手続が行われているか発注者等に確認し、確認結果票に記載する。
【副令 第8条第3・4項】

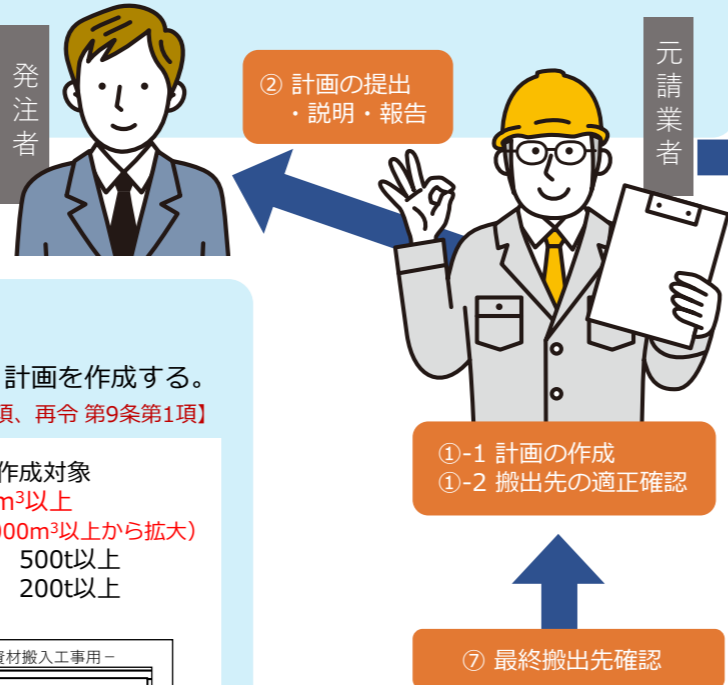
- 確認結果票は、工事の完成後5年間保存する。
【副令 第8条第11項】

再生資源利用促進計画の作成に係る確認結果票	
確認項目	確認結果
1. 搬出先/搬入先の適正確認	許可地/許可地外
2. 盛土規制法等の確認	許可/不許可
3. 土地の掘削等による形質の変更の確認	確認済/未確認
4. 土壌汚染対策法等の手続の確認	実施済/未実施
5. その他	

詳細は「確認結果票作成に当たっての解説」をご確認ください。（裏面にHPリンクを掲載）

② 発注者への計画の提出・説明・報告

- 計画の作成後速やかに発注者に計画を提出し、その内容を発注者に説明する。
【副令 第8条第5項、再令 第9条第1項】
- 計画に変更が生じたときは速やかに計画を変更し、変更内容を発注者に速やかに報告する。
【副令 第8条第7項、再令 第9条第3項】
- 計画の実施状況の記録は、発注者から請求があったときは報告を行う。
【副令 第8条第9項、再令 第9条第5項】



工事完成後に行うこと

⑧ 計画の実施状況の記録と書面の保存

- 工事の完成後、速やかに再生資源利用（促進）計画の実施状況を記録し5年間保存する。
【副令 第8条第9・11項、再令 第9条第5・7項】
- 交付された受領書又はその写しを工事の完成後5年間保存する。
【副令 第6条第2項】
- 最終搬出を記録した書面を工事の完成後5年間保存する。
【副令 第6条第3項】

③ 計画書の現場掲示

- 計画書と確認結果票を公衆の見やすい場所に掲示する（デジタルサイネージによる掲示含む）。
- インターネットの利用による公表に努める。

【副令 第8条第8項、再令 第9条第4項】

④ 搬入時の受領書の交付

- 再生資源利用計画に記載した搬入元から土砂を搬入したときは、速やかに、搬入元の管理者に対して受領書を交付する。

【再令 第5条】

⑤ 運搬を行う者に対する通知

- 建設現場からの土砂搬出を他の者に委託しようとするときは、適正な搬出先に搬出されるよう、土砂運搬者に対して再生資源利用促進計画に記載した内容を通知する。

【副令 第8条第6項】

⑥ 搬出先に受領書の交付を求め搬出先を確認

- 再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに当該搬出先の管理者に対して受領書の交付を求める。
- 交付された受領書に記載された内容が、再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認する。

【副令 第6条第1・2項】

⑦ 最終搬出先の確認

- 搬出先からさらに他の搬出先の搬出された場合（以下①～③の場合を除く）は、最終搬出先を確認し書面を作成する。
【副令 第6条第3項】

【最終搬出先の確認が不要となる搬出先】

- 国又は地方公共団体が管理する場所
- 他の建設現場で利用する場合
- 登録ストックヤード

※ 土砂処分場は、再搬出されることが無いことが明確であれば、最終搬出先として書面に記載することで以後の確認は不要

登録ストックヤードの詳細は「ストックヤード運営事業者登録制度」のHPからご確認ください。（裏面にHPリンクを掲載）

受領書の記載内容について

- 搬入元に交付するもしくは搬出先から交付してもらう受領書の記載事項は以下のとおり。
【副令 第6条、再令 第5条】

- 搬入元・搬出先の名称
 - 搬入元・搬出先の管理者の商号、名称又は氏名
 - 搬入元・搬出元の名称
 - 搬入量・搬出量
 - 搬入・搬出が完了した日
 - 土砂の利用種別（盛土利用等又は一時堆積）※1
 - 土質区分※2及び地山量、締めめ量、ほぐし土量
- 再令・副令の運用にて規定

※1 盛土利用等：土砂を再び搬出しないことを前提に盛土への活用や土砂の処分をする場合
一時堆積：土砂を再び搬出することを目的に外部から搬入された土砂を一時的に堆積する場合

※2 土質区分は、発生土利用基準（国官技第112号、国官総第309号、国営計第59号平成18年8月10日による区分を標準とする。なお、これにより難しい場合は土質材料の工学的分類体系（（公社）地盤工学会）による。

受領書（記載例）

（搬出元）
●●●●建設工事
責任者 ●●●● 殿

（受領先）
■■■■建設工事
責任者 ■■■■

土砂受領書

受領先の名称及び所在地：■■■■建設工事
■■■■市■■■■町■■■■番地■■■■地内

受領した管理者の商号：■■■■建設（株）

搬出元の名称及び所在地：●●●●建設工事
●●●●市●●●●町●●●●番地●●●●地内

土砂の搬出量
：盛土利用等 第1種建設発生土
●●●●m³（地山量）
一時堆積 第1種建設発生土
●●●●m³（地山量）

搬入が完了した日：令和●●年●●月●●日

建設発生土の搬出先の適正確認が実施されているかのチェックを！

	チェック項目	対応時期	チェック
①-1	再生資源利用（促進）計画を作成していますか	搬入・搬出前	
①-2	事前に当該工事の搬出先が盛土規制法の許可地であるか等の確認を行い、確認結果票を作成していますか	搬出前	
②	計画の作成後速やかに発注者に計画を提出し、その内容を発注者に説明していますか	搬出前	
③	計画書を現場の見やすい場所に掲示していますか	搬入・搬出前	
④	再生資源利用計画に記載した搬入元に受領書を交付していますか	搬入後	
⑤	土砂運搬者に対して再生資源利用促進計画に記載した内容を通知していますか	搬出前	
⑥	再生資源利用促進計画に記載した搬出先に受領書の交付を求め搬出先を確認していますか	搬出後	
⑦	最終搬出先の確認※を行い、書面を作成していますか	搬出後	
⑧	工事の完成後、再生資源利用（促進）計画・受領書・最終搬出先確認記録を5年間保存していますか	工事完了後	

※令和6年6月1日以降に契約した工事が対象



建設工事の請負契約を締結する際は、建設副産物の運搬費その他の指定副産物の処理に要する経費の見積りを適切に行うよう努めてください。【副令第2条の2】

建設発生土の搬出先計画制度やストックヤード運営事業者登録制度の情報について

建設発生土の搬出先計画制度の詳細情報や登録ストックヤードの情報については、国土交通省ホームページをご確認ください。

「建設発生土の搬出先計画制度」

- ・「確認結果票作成に当たっての解説」にて確認フローによる適正確認の方法を確認、様式のダウンロードができます。
- ・関係法令や運用についても掲載していますので、あわせてご確認ください。
- ・よくある質問をFAQで確認できます。
https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_fr1_000001_00041.html
- ・再生資源利用〔促進〕計画の様式は以下HPからダウンロードできます。
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm



「ストックヤード運営事業者登録制度」

- ・全国のストックヤード事業者の登録状況は登録簿から確認できます。
https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_fr1_000001_00042.html

